



2024年3月25日

各位

会社名 三京化成株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川和夫
(コード8138 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理部長 大槻一博
(TEL 06-6271-1881)

連結子会社の異動（株式譲渡）ならびに
債権譲渡損失及び株式譲渡損失（特別損失）の計上に関するお知らせ

本日、2024年3月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるSY RUBBER (THAILAND) CO.,LTD.（以下、「SYR」といいます。）の当社が所有する全株式ならびにSYRに対して当社が有する貸付債権を、山川モールディング株式会社へ譲渡することを決議し、これにともない下記のとおり特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせします。

なお、本件株式譲渡にともない、SYRは当社の連結子会社から除外されることとなります。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、タイムリーで的確な商品・サービスの提供を図るため、中長期的には、①収益の向上、②海外の市場拡大、③サステナビリティへの取組みと高品質体制の確立、④人的資本や知的財産への投資等、⑤事業継続計画への取組み、以上5つを重点施策として取り組み、これらを柱に企業競争力の強化、企業価値の向上に努めているところであります。SYRは、2018年8月にタイにおいて工業用ゴム製品の製造販売を事業内容とする現地法人を、山川モールディング株式会社との合弁事業として設立し、タイ及びその周辺諸国に進出する日本企業との取引拡大を含めたグローバルな事業展開を拡充することを目指してまいりました。

しかし、2020年初頭からのコロナ禍のパンデミックに見舞われ、事業の本格立ち上げの遅れが約2年続いたことなどにより、凡そ1年前から財務面でのテコ入れの検討が必要となり、今後の事業見通しやあるべき姿について社内で検討を重ねました。

その結果、当社は、当社グループの経営資源について、SYRへの追加投資ではなく、人的資本や知的財産への投資等による輸出入取引を含めた機能性商材の拡大を中心に置いて選択と集中を進めることを優先すべきと判断し、また、SYRが将来に亘り安定した事業運営を続け、持続的な成長を実現するうえで、工業用ゴム製品の製造販売を本業とされている山川モールディング株式会社に主導いただく方が、より事業の持続的成長と発展に資するとの判断のもと、合弁パートナーである山川モールディング株式会社との協議の結果、このたび当社が保有するSYRの全株式を山川モールディング株式会社に譲渡することで合意いたしました。

2. 異動する連結子会社の概要

(1)名称	SY RUBBER (THAILAND) CO.,LTD.	
(2)所在地	888/30 Moo9,Bangpla,Bangphli,Samutprakan 10540	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田直樹	
(4)事業の内容	工業用ゴム製品の製造、販売	
(5)資本金	88,800,000 タイバーツ	
(6)設立年月日	2018年8月28日	
(7)大株主及び持分比率	三京化成株式会社 90% 山川モールディング株式会社 10%	
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社株式の90%を所有しております。
	人的関係	当該会社の取締役3名は、当社の役員、当社からの出向者及び委託契約者であります。
	取引関係	記載すべき事項はありません。

※当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績につきましては、譲渡先の意向によりまして、非開示とさせていただきます。

3. 株式及び債権譲渡相手先の概要

(1)名称	山川モールディング株式会社
(2)所在地	三重県松阪市立野町 484-2
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山川 段
(4)事業内容	工業用ゴム製品の製造、販売
(5)資本金	1千万円
(6)設立年月日	昭和44年11月20日
(7)上場会社と当該会社との関係	資本関係並びに人的関係はありませんが、工業用ゴム製品等の売買取引があります。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	79,920株 (所有割合 90%)
(2)譲渡株式数	79,920株
(3)異動後の所有株式数	0株

譲渡価額につきましては、譲渡相手先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。

5. 異動（株式譲渡）の日程

(1)取締役会決議	2024年3月25日
(2)株式譲渡契約締結日	2024年3月25日
(3)株式譲渡実行日	2024年3月25日

6. 今後の見通し

本件株式譲渡により、2024年3月期連結決算において、債権（債務保証履行に伴うSYRへの貸付金）譲渡損失及び株式譲渡損失が発生し、これらの合計約1億3千万円を特別損失として計上する予定であります。また、それ以外の損失引当の必要性につきましては、現在精査中であります。

他方、2024年2月5日公表の通期連結業績予想におきましては、本件に係る特別損失は未織り込みのため、2024年3月期連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益は、下振れすることが見込まれますが、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以上